

令和 7 会 計 年 度

事 業 計 画

〔添付書類〕

1. 令和 7 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
2. 令和 7 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
3. 令和 6 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
4. 令和 6 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
5. 令和 6 会 計 年 度 事 業 報 告 書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 令和 7 会 計 年 度 収 入 支 出 予 算

放 送 大 学 学 園

I 放送大学学園の概要

法人の名称 放送大学学園

業務内容 1 放送大学を設置し、これを運営すること
2 放送大学における教育に必要な放送を行うこと
3 1及び2に掲げる業務に附帯する業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

電話番号 043-276-5111（総合受付）

FAX番号 043-298-4376

ホームページURL <https://www.ouj.ac.jp>

設立にかかる根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

建学の精神 第1条 この法律は、放送大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、大学教育の機会に対する広範な国民の要請にこたえとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的とする。

第3条 放送大学学園は、大学を設置し、当該大学において、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うことを目的とする学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人をいう。）とする。

沿革

昭和56年	7月	放送大学学園設立
昭和58年	4月	放送大学設置
昭和59年	10月	東京放送局免許
昭和59年	12月	前橋放送局免許
昭和60年	4月	関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成2年	10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年	1月	衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年	10月	全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
平成13年	4月	放送大学大学院修士課程設置
平成14年	4月	放送大学大学院修士課程学生受入れ開始
平成15年	10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年	12月	地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナロ

グ放送と同様)

平成 21 年 6 月 BS デジタル放送の委託放送業務の認定
平成 23 年 7 月 地上アナログテレビによる授業放送の終了
平成 23 年 10 月 BS デジタル放送による授業番組等の全国放送の
開始
平成 24 年 3 月 CS 放送の終了
平成 26 年 4 月 放送大学大学院博士後期課程設置
平成 26 年 10 月 放送大学大学院博士後期課程学生受入れ開
始
平成 27 年 4 月 オンライン授業の開始
平成 30 年 4 月 学習教育戦略研究所設置
平成 30 年 9 月 地上デジタル及び FM ラジオによる授業放送終了
平成 30 年 10 月 BS マルチチャンネル放送開始
令和 2 年 5 月 インターネット配信公開講座配信開始
令和 4 年 7 月 IBT (Internet Based Testing) による単位認定
試験の試行開始
令和 6 年 4 月 放送大学学園次世代教育研究開発センター設置
令和 6 年 4 月 放送大学学園 IR 室設置
令和 7 年 4 月 私立学校法改正を踏まえたガバナンス強化のための変
更寄附行為の施行

設置する学校・学部・学科等 放送大学 教養学部教養学科
大学院文化科学研究科文化科学専攻

教育の基本方針 (ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)

学士課程 : https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_240523basic_policy_bachelor.pdf

修士課程 : https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_240523basic_policy_master.pdf

博士後期課程 : https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_240523basic_policy_doctor.pdf

役員の概要

定数 : 理事 7 人以上 9 人以内 (うち常勤 6 人以内) , 監事 2 人 (うち常勤 1 人)
(令和 7 年 3 月 1 日現在)

氏名	役職	就任年月日	経歴
高橋 道和	理事長	令和4年4月1日	昭和59年4月 文部省入省 平成29年7月 文部科学省初等中等教育局長 平成31年1月 (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会役員室長 令和4年4月 放送大学学園理事長
岩永 雅也	理事(学長)	令和3年4月1日	平成12年4月 放送大学教授 平成19年4月 同東京足立学習センター所長 平成29年4月 同附属図書館長 平成30年4月 同副学長 令和3年3月 放送大学学長
里見 朋香	理事	令和6年4月1日	平成2年4月 文部省入省 令和4年7月 文部科学省大臣官房審議官(総合教育政策局) 令和6年1月 放送大学学園事務局長 令和6年4月 放送大学学園理事
樽川 流	理事	令和5年7月1日	平成元年4月 大蔵省入省 令和4年7月 中国財務局総務部長 令和5年7月 放送大学学園理事
越後 和徳	理事	令和6年7月5日	平成5年4月 郵政省入省 令和5年7月 総務省沖縄総合通信事務所長 令和6年7月 放送大学学園理事
近藤 智嗣	理事	令和3年4月1日	平成25年7月 放送大学教授 平成29年4月 同オンライン教育センター長 令和3年4月 放送大学学園理事・放送大学副学長

高橋 裕子	理事(非常勤)	令和3年10月1日	平成16年10月 津田塾大学教授 平成28年4月 津田塾大学学長 令和3年10月 放送大学学園理事 (非常勤)
佐々木 泰子	理事(非常勤)	令和5年10月16日	平成19年10月 お茶の水女子大学 大学院教授 令和3年4月 お茶の水女子大学学長 令和5年10月 放送大学学園理事 (非常勤)
等々力 健	理事(非常勤)	令和5年8月31日	昭和56年4月 日本放送協会入局 令和5年6月 学校法人NHK学園 理事長 令和5年8月 放送大学学園理事 (非常勤)
出口 利定	監事(非常勤)	令和2年6月1日	平成9年4月 東京学芸大学教育学 部教授 平成26年4月 東京学芸大学学長(令 和2年3月まで) 令和2年6月 放送大学学園監事 (非常勤)
大河原 遼平	監事(非常勤)	令和3年10月1日	平成20年12月 弁護士 令和3年10月 放送大学学園監事 (非常勤)

役員賠償責任保険への加入

本学園は、本学園の理事、監事を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。被保険者である理事、監事はその地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等は、本保険により1億円を限度額として補填される。

評議員の概要

定数：20～27人（令和7年9月まで）14～20人（令和7年10月以降）

現員：27人（令和7年3月1日現在）

（令和7年3月1日現在）

氏名	就任年月日	現職
浅井 清文	令和5年10月1日	一般社団法人公立大学協会会長 （名古屋市立大学長）
石井 潔	令和3年10月1日	放送大学静岡学習センター所長
伊藤 通子	令和5年10月1日	東京都市大学教授
牛木 辰男	平成30年4月1日	一般社団法人国立大学協会理事 （新潟大学長）
音 好 宏	令和5年10月1日	上智大学教授
加藤 和弘	令和5年4月1日	放送大学副学長
河村 潤子	令和5年10月1日	国立教育政策研究所名誉所員， 元文部科学省生涯学習政策局長
工藤 貴子	令和5年10月1日	放送大学群馬学習センター所長
佐々木 泰子	令和5年10月1日	国立大学法人お茶の水女子大学 長
下夷 美幸	令和5年10月1日	放送大学教授
高橋 裕子	令和3年10月1日	津田塾大学長
高橋 陽一	令和5年10月1日	公益財団法人私立大学通信教育 協会理事長（武蔵野美術大学教 授）
田中 愛治	令和3年10月1日	日本私立大学団体連合会会長 （早稲田大学総長）
辻 篤子	令和元年10月1日	中部大学学術推進機構特任教授
等々力 健	令和5年8月31日	学校法人NHK学園理事長

富塚 昌子	令和3年6月1日	千葉県教育委員会教育長
中嶋 太一	令和6年6月1日	日本放送協会理事
長谷川 真理子	令和5年10月1日	独立行政法人日本芸術文化振興 会理事長
羽田 正	令和5年10月1日	東京大学名誉教授,トヨタ財団理事 長
林 徹	令和5年4月1日	放送大学副学長
福田 益和	令和元年10月1日	全国専修学校各種学校総連合会 顧問（学校法人福田学園理事 長）
松井 房樹	令和元年10月1日	株式会社MM総研顧問
御手洗 康	令和元年10月1日	一般財団法人放送大学教育振興 会理事長
南谷 雄司	令和5年10月1日	放送大学同窓会連合会会長
本橋 春紀	令和4年9月1日	一般社団法人日本民間放送連盟 常務理事・事務局長
横手 幸太郎	令和6年4月1日	国立大学法人千葉大学長
渡辺 善子	令和5年10月1日	JBCCホールディングス株式会社取締 役

教職員の概要 専任教員：89人 ※役員である教員2人を除く。
（常勤） 学習センター所長：50人
常勤職員：260人

（令和7年3月1日現在）

II 放送大学学園の重点課題及び対応策

本学園は、大学を設置し、当該大学において、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うことを目的として昭和56年に設立されているが、近年では遠隔教育の普及、生成AIの台頭やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等、本学園をとりまく

状況が設立当初から大きく変わっており、社会の変化に即しながら大学教育を展開していく必要がある。

財務状況に関しては、学園の主な収入は自己収入（授業料収入等）と国から措置される補助金収入（運営費補助金、施設整備費補助金）で構成されており、自己収入については、令和4年度に教員免許更新制が廃止されたことにより講習料収入が大幅に減少したこと等を踏まえ、令和6年度に授業料の引き上げを行い収入増を図ったものの、新規出願者数や科目登録数が減少傾向にあることから十分な効果とはなっていない。また、それらは学期毎のばらつきがみられることから、授業料収入を安定的に見通せない要因となっている。なお、支出については、全国的な賃金や諸物価高騰の影響があり、削減が厳しい状況である。

こうした学園をとりまく社会情勢や財務状況を踏まえ、教育・研究活動の活性化及び継続的な収支状況の改善のため、学園は以下の重点課題及び対応策に取り組む。

- ・ 学生確保対策

入学者数及び一人当たり登録単位数について対前年度比増とするため、地方新聞社や看護協会等との連携・活用広報を実施するとともに、その効果を測定する。

- ・ 学園の収支状況改善

学園の収支状況を改善するため、学園の財政収支見通しや通信制私立大学における学生納付金の状況等を踏まえ、具体的な学生納付金の改定時期、改定額の検討を行い、所要の手続きを進める。

- ・ 学習センターの業務効率化と活性化の具体策

「学習センターの在り方タスクフォース」の最終まとめで示した「コンパクトで高機能な学習センター」の実現に向け、全国の学習センターにおける業務の集約化を含む効果的・効率的な運用に向けた具体策を、最終まとめの内容を踏まえて順次推進する。学習センターの他教育機関等による利用などを進めるとともに、保有財産等の有効活用に向け、体制の整備を行う。

- ・ 令和8年度在外学生受入れに向けた取組

令和8年度より在外学生の入学を開始するため、所要の学内規程や学生受入れにかかる業務フローの整備、協力機関等を通じた在外邦人への広報等を実施する。

- ・ 次世代教育研究開発センターにおける研究力の強化

次世代教育研究開発センターにおいて、令和6年度に引き続き次世代を見据えた遠隔高等教育の研究開発を実施するとともに、外部資金の獲得に努め、研究成果を実装化するための戦略及び体制を整備する。

- ・ 私立学校法改正を踏まえたガバナンス強化

令和7年度から施行される改正私立学校法に適應するため、変更後の寄附行為に基づく理事・評議員の選任、常勤監事・会計監査人の設置、業務執行理事の選定等を行うとともに、令和6年度に整備した内部統制システムを運用し、学園のガバナンス強化を図る。

・DXの推進

教育DX及び学園DXを推進するため、「放送大学学園デジタル変革（DX）推進基本計画2024」により、前年度から引き続きプリントマネジメントやRPA（Robotic Process Automation）の導入などに向けての検討を進め、令和7年度内に実施する。

Ⅲ 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

以下のとおり令和7年度第2学期及び令和8年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行う。

区 分		入学定員 (人)	募集期間等
教養学部	令和7年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月10日～8月29日 (第2回) 8月30日～9月11日
	令和7年度第2学期 選科履修生、科目履修生	40,000	
	令和8年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 11月下旬～2月28日 (第2回) 3月1日～3月中旬
	令和8年度第1学期 選科履修生、科目履修生	40,000	
	令和7年度 集中科目履修生	—	(学校図書館司書教諭) 5月1日～5月31日

大学 院 文化 科学 研究 科	令和8年度 修士全科生	500	8月15日～8月25日 募集期間 10月4日 第1次選考（筆記試験） 11月15、16日 第2次選考（面接 試問） 12月17日 最終合格者決定
	令和7年度第2学期 修士選科生、修士科 目生	11,000	(第1回) 6月10日～8月29日 (第2回) 8月30日～9月11日
	令和8年度第1学期 修士選科生、修士科 目生	11,000	(第1回) 11月下旬～2月28日 (第2回) 3月1日～3月中旬
	令和8年度 博士全科生	15	8月15日～8月25日 募集期間 10月4日 第1次選考（筆記試験） 11月8日 第2次選考（面接試問） 12月17日 最終合格者決定

(注) 募集期間等は予定である。

学費は下記のとおりとする。

① 教養学部

学生の種類	入学料	授業料
全科履修生	24,000 円	1 単位当たり 6,000 円
選科履修生	9,000 円	
科目履修生	7,000 円	
集中科目履修生	5,000 円	

② 大学院文化科学研究科

学生の種類	検定料	入学料	授業料	研究指導料	臨床心理実 習費
修士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位 当たり	1 年間につき 96,000 円	20,000 円

修士選科生	—	18,000 円	12,000 円	—	—
修士科目生	—	14,000 円	—	—	—
博士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位 当たり 48,000 円	1 年間につき 384,000 円	—

以下の通り広報・学生確保対策活動を行う。

- ① 学生確保や、入学者数及び一人当たり登録単位数の増加を図るため、「広報・学生確保対策本部」において決定した全学的な取組について、令和 7 年度も引き続き実施する。また、過年度に実施した取組のフォローアップを実施する。
- ② 「コンパクトで高機能な学習センター」を実現するため、本部と学習センターが役割分担の下で情報共有・連携しながら、全国向け及び地域に根差した広報活動を実施する。
- ③ 令和 8 年度より在外学生の入学を開始するため、協力機関等を通じた在外邦人への広報等を実施する。
- ④ 新たに策定するブランディング戦略に基づいた広報を展開し、認知度向上を図る。

(2) 学生の教育等

<授業科目について>

- ① 学生に対して放送授業、面接授業、オンライン授業、研究指導を下記のとおり実施する。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・放送期間 第 1 学期 令和 7 年 4 月 1 日～7 月 14 日 第 2 学期 令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 1 月 13 日 ・第 1 学期、第 2 学期ともに、学部 272 科目（うち新規開設 39 科目）、大学院 48 科目（うち新規開設 10 科目）を放送 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年 7 月 15 日～9 月 30 日を「夏期学習期間」、令和 8 年 1 月 14 日～3 月 31 日を「冬期学習期間」として、授業番組の一部を再放送 ※ 第 2 学期の番組編成期間は現時点での予定である。 ・なお、各学習期間に限っては一部の授業番組に加え、「司書教諭資格取得に資する科目」（3 科目）も放送。
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ・開講期間 第 1 学期 令和 7 年 4 月～7 月 第 2 学期 令和 7 年 10 月～令和 8 年 1 月 ※面接授業は 90 分の授業を 7 回、45 分の授業を 1 回、計 8 回実施（授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定）

オンライン授業	<p><オンライン授業（ライブ Web 授業を除く）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信期間 第 1 学期 令和 7 年 4 月 4 日～令和 7 年 8 月 29 日 第 2 学期 令和 7 年 10 月 3 日～令和 8 年 3 月 2 日 ・第 1 学期、第 2 学期ともに、学部 53 科目（うち新規開設 10 科目）、大学院 41 科目（うち新規開設 5 科目）を配信 <p><ライブ Web 授業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開講期間 第 1 学期 令和 7 年 5 月 1 日～令和 7 年 7 月上旬 第 2 学期 令和 7 年 11 月 1 日～令和 8 年 1 月上旬 <p>以下の 2 パターンで開講</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ライブ Web 授業：1 単位 90 分の授業を 7 回、45 分の授業を 1 回、計 8 回 Web 会議システムにて実施 (Web 会議システム授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等を設定) ※ライブ Web 授業：2 単位（オンデマンド併用型） 90 分の Web 会議システム授業を 8 回、オンデマンド授業を 7 回、計 15 回実施 (Web 会議システム授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等を設定)
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院修士課程では研究指導並びに修士課程第 2 年次の学生については修士論文等の審査を実施（対面又は Web 会議システムで実施） ・大学院博士後期課程では、3 名の教員による研究指導体制で博士論文作成のための指導並びに博士後期課程第 3 年次の学生については、博士論文等の審査を実施（対面又は Web 会議システムで実施）

②放送授業と、オンライン授業の一部科目について、通信指導と単位認定試験を下記のとおり実施する。

通信指導	通信指導提出期限 (第1学期) 令和7年 5月28日 (第2学期) 令和7年 11月26日 [(集中科目履修生) 令和7年 8月中旬] ※Web提出方式または郵送提出方式により実施予定。
単位認定試験	単位認定試験実施期間 (第1学期) 令和7年7月16日～7月24日 (第2学期) 令和8年1月18日～1月26日 ※Web単位認定試験により実施予定。 集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」 令和7年10月6日 単位認定レポート提出期限

- ③ 令和8年度に新たに開設する授業科目の放送教材・印刷教材（51科目）及びオンライン教材（ライブWeb授業を除く。15科目）を作成する。
- ④ 学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、テレビ授業科目、ラジオ授業科目のインターネット配信を実施する。
- ⑤ ライブWeb授業について、引き続き実施状況を検証しつつ、より多くの学習センターでの実施拡大を図る。

<資格取得・リカレント教育に関する科目・講習・講座について>

- ⑥ 各種資格の取得に資する教育として、専修免許状、特別支援学校教諭免許状、幼稚園教諭免許状、学校図書館司書教諭資格、学芸員資格、看護師資格、公認心理師資格、認定心理士資格等に対応する科目を提供する。
- ⑦ 社会教育士の称号を得ることを目的とした社会教育主事講習（一部科目指定講習）を実施する。
- ⑧ 特定の科目群を履修し単位修得した学生に認証状を発行・授与する「科目群履修認証制度（放送大学エキスパート）」を17プラン実施する。
- ⑨ 数理・データサイエンス・AI人材の育成に関し、インターネット配信公開講座を提供する。また、令和

4年度に「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」として文部科学大臣に認定及び選定された科目群履修認証制度「放送大学エキスパート」の「データサイエンスリテラシープラン」を実施する。

⑩ 受講者のキャリアアップに資する実践的な講習を提供し認証を行う「キャリアアップ支援認証制度」を実施する。

<他大学等との連携について>

⑪ 他大学等との単位互換、専修学校・高等学校との連携協力を推進する。

<生涯学習支援番組について>

⑫ 教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座である「生涯学習支援番組」を制作する。

<施設設備の整備について>

⑬ 本部及び学習センターの特別修繕を行う。

⑭ 教育研究に必要な設備等の整備及び電子コンテンツを中心とした図書・学術雑誌の充実を図る。

⑮ システム整備や運用の迅速かつ的確な意思決定を行うため、CIO および CISO を中心に、IT 環境の見直しや改善を進め、学園全体の IT 環境整備を図る。

<教育改善の取り組みについて>

⑯ 授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施する。

⑰ 学部・大学院の教育方法改善を図るため、教育研究活動委員会において策定した教育研究活動活性化方策に基づいて FD (Faculty Development) を実施する。

⑱ 学内保有データや各種調査結果等、学園全体のデータの一元的な管理・活用を推進する。

(3) 卒業の認定等

「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」

(<https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/>) に基づき卒業の認定を行う。

(4) 学習センターの運営等

- ① 「学習センターの在り方タスクフォース」の最終まとめで示した「コンパクトで高機能な学習センター」の実現に向け、全国の学習センターにおける業務の集約化を含む効果的・効率的な運用に向けた具体策を、最終まとめの内容を踏まえて順次推進する。学習センターの他教育機関等による利用などを進めるとともに、保有財産等の有効活用に向け、体制の整備を行う。(再掲)
- ② 全国で開講する面接授業約 2,500 科目のうち、各学習センターの独自性を発揮し、地域の大学・関係機関との連携等による特色ある面接授業を、100 科目以上企画・開設する。
- ③ Web 単位認定試験の実施にあたり、学習センター受験希望者及び合理的配慮希望者への支援、問い合わせへの対応等を実施する。
- ④ 地域の公共施設等との連携を通じて学習機会を提供する。
- ⑤ 学生の学修上の各種相談に応じ、指導及び支援を行う。
- ⑥ 新聞、放送、Web、交通、施設など各種媒体での広告、公開講演会や個別相談会の開催、自治体や学校等との連携強化により当該地域の広報活動・学生募集活動を実施する。
- ⑦ デジタル技術を活用した教育の推進に向けて、学習センター主催のライブ Web 授業の開講数について年間 100 科目以上を目指すとともに、実際に学生が受講するハイフレックス型講義等を 5 科目以上で試行し、令和 8 年度からの本格実施に備え運用マニュアルを整備する。

(5) 学生の支援等

- ① 放送大学独自の経済的支援として、経済的困窮を主な理由として就学が困難な学生に対して奨学金を給付する。また、各種修学支援制度を周知する。
- ② 児童養護施設等への入所者に対し、高等教育機関への進学を選択肢として放送大学を周知する。
- ③ 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、令和 7 年度に新たに開設するテレビ授業科目 24 科目(放送番組 360 本)について字幕を制作する。また、一部のラジオ授業科目のインターネット配信

について字幕を制作する。

- ④ 社会的包摂を推進するため、障害者の生涯学習の充実に向け、これまでのコンテンツ検討で得たノウハウ等を反映させて、別の内容のコンテンツ作成や関係団体でのコンテンツの利用実践をすすめる。

(6) 国際交流の推進

- ① 海外の公開大学との連携協定や、アジア公開大学連合（AAOU）及び日中韓セミナー等への参加により、諸外国の公開大学の最新情報を収集するとともに、本学の教育研究内容の発表を行い、国際交流を推進する。
- ② 令和8年度より在外学生の入学を開始するため、所要の学内規程や学生受入れにかかる業務フローの整備、協力機関等を通じた在外邦人への広報等を実施する。（再掲）

(7) 研究活動の推進

- ① 教育研究活動委員会で策定した教育研究活動活性化方策のうち、実施した方策の結果を踏まえ、引き続き方策を実施し研究活動の活性化を図る。
- ② 放送大学 Web 資料館の運営を行う。また本学園の沿革及びメディア教育の研究開発に係る歴史的資料の収集・保管・展示・調査研究を推進する放送大学資料館の設置に向けた検討を放送大学資料館開設準備タスクフォースにて行う。
- ③ 次世代教育研究開発センターにおいて、令和6年度に引き続き次世代を見据えた遠隔高等教育の研究開発を実施するとともに、外部資金の獲得に努め、研究成果を実装化するための戦略及び体制を整備する。（再掲）

2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

テレビは BS231ch（授業番組、生涯学習支援番組、告知番組）及び BS232ch（授業番組）、ラジオは BS531ch（授業番組、告知番組）の3チャンネルによる放送を行うとともにデータ放送をあわせて行う。番組の種類、番組編成期間及び放送時間は以下のとおり。

- ① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の授業履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組	大学の単位に限らず、幅広い知識への興味関心に応える番組。シリーズ名の例は以下のとおり。 データサイエンス、BSキャンパス ex 特集、特別講義、“科学”からの招待状、公開講座セレクション、クロス討論、スペシャル講演、16番目の授業、放送大学アーカイブス・知の扉、231 オーディトリウム、放送大学クラシックス 等
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) キャンパスガイド、授業科目案内 等

② 番組編成期間及び放送時間

・令和7年度第1学期

授業番組、生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch 及び BS232ch (テレビ) 並びに BS531ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
<p>授業期間 (令和7年4月1日～7月14日)</p>	<p>テレビ 月曜から土曜 午前6時から翌午前3時45分まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p> <p>ラジオ 月曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p>
<p>夏期学習期間 (令和7年7月15日～9月30日)</p>	<p>テレビ 月曜から日曜 午前6時から翌午前0時まで</p> <p>ラジオ (7月15日～8月8日) 月曜から日曜 午前6時から午後11時15分まで (8月9日～8月29日) 月曜から金曜 午前6時から午後10時30分まで 土曜及び日曜 午前6時から午後6時15分まで (8月30日～9月28日)</p>

	月曜から金曜 午前 6 時から午後 8 時 15 分まで 土曜及び日曜 午前 6 時から午後 6 時 15 分まで (9 月 29 日及び 30 日) 午前 6 時から午後 6 時 15 分まで
--	--

・令和 7 年度第 2 学期

授業番組、生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch 及び BS232ch (テレビ) 並びに BS531ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和 7 年 10 月 1 日～ 令和 8 年 1 月 13 日)	テレビ 月曜から土曜 午前 6 時から翌午前 3 時 45 分まで 日曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで ラジオ 月曜から土曜 午前 6 時から翌午前 0 時まで 日曜 午前 6 時から翌午前 0 時 15 分まで
冬期学習期間 (令和 8 年 1 月 14 日～ 3 月 31 日)	テレビ 月曜から日曜 午前 6 時から翌午前 0 時まで ラジオ 月曜から日曜 午前 6 時から午後 11 時 15 分まで

※第 2 学期の番組編成期間及び放送時間は現時点での予定である。

(2) 放送設備運行システムの安定運用

安定した放送を確保するため、放送番組運行システムの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を行う。

(3) 学生等の受信環境の向上

学生等の受信環境の向上のため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し再放送の実施を働きかける。

3 前 2 号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 中期計画の進捗状況の確認

放送大学学園は、私立学校法第 45 条の 2 第 2 項に基づく中期的な計画として令和 4 年度からの

6年間を期間とする「放送大学学園中期計画」を策定している。中期計画の進捗状況について、外部有識者により構成される放送大学学園評価委員会を設置し、令和6年度評価及び評価3年目終了後の中間評価を実施する。

(2) 調査研究の実施

- ① 学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。(視聴状況等調査)
- ② 放送大学 YouTube チャンネルの登録者数など、メディア活用状況の現状を把握し、Web の更なる積極的な活用による授業番組等への効果的な案内の在り方等、今後のメディア活用方策について検討する。
- ③ 生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い定量的・定性的な調査を実施して、その結果を分析するとともに関係部門にフィードバックすることにより、その結果の活用を図る。

4 財務に係る特別な事項

借入金

次世代教育研究開発センター等の教育・研究開発体制を着実に整備するため、110,000,000 円の短期借入金を見込んでいる。

特別修繕準備金

特別修繕準備金から 200,000,000 円を取り崩して特別修繕費に充てる。

添 付 書 類

1. 令和7会計年度予定貸借対照表
2. 令和7会計年度予定損益計算書
3. 令和6会計年度予定貸借対照表
4. 令和6会計年度予定損益計算書
5. 令和6会計年度事業報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 令和7会計年度収入支出予算

1. 令和7会計年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,600,887
建物	19,246,476	
減価償却累計額	△ 11,546,121	7,700,354
構築物	323,013	
減価償却累計額	△ 281,451	41,562
機械及び装置	4,530,844	
減価償却累計額	△ 3,852,628	678,216
工具、器具及び備品	1,874,412	
減価償却累計額	△ 1,660,741	213,671
図書		4,463,535
車両運搬具	14,857	
減価償却累計額	△ 11,441	3,416
有形固定資産合計		18,701,644

2 無形固定資産

電話加入権		3,889
ソフトウェア		234,889
商標権		294
無形固定資産合計		239,073

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,670,439
敷金及び保証金		113,429
長期前払費用		395,164
投資その他の資産合計		2,179,033

固定資産合計

21,119,751

II 流動資産

現金及び預金		3,629,938
未収入金		476,230
有価証券		2,300,000
たな卸資産		3,942,392
前払費用		139,528
未収収益		1,748
前払金		878
その他の流動資産		100
流動資産合計		10,490,816
資産合計		31,610,568

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	6,063,888	
資産見返寄附金	158,725	
預り補助金等	7,738	
退職給付引当金	1,044,590	
学生数等減少準備引当金	1,018,864	
資産除去債務	221,237	
長期リース債務	4,651	
固定負債合計		<u>8,519,696</u>

II 流動負債

資産見返補助金等	3,942,392	
前受金	2,439,500	
預り寄附金	192,586	
預り金	112,380	
短期借入金	110,000	
未払金	1,722,334	
未払費用	724,124	
未払消費税等	2,205	
未払法人税等	436	
賞与引当金	302,491	
短期リース債務	4,651	
流動負債合計		<u>9,553,101</u>
負債合計		<u>18,072,797</u>

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	5,895,896	
損益外減価償却累計額	△ 12,796,027	
損益外利息費用累計額	△ 36,411	
特別修繕準備金	235,985	
放送大学教育振興基金	505,290	
拠出剰余金合計		<u>△ 6,195,265</u>

III 利益剰余金

繰越利益剰余金	△ 111,515	
利益剰余金合計		<u>△ 111,515</u>
拠出合計		<u>13,537,770</u>
負債拠出合計		<u>31,610,568</u>

2. 令和7会計年度予定損益計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		4,881,000	
入学金収益		425,261	
検定料収益		32,738	
運営費補助金等収益		6,124,007	
受託研究収益		8,436	
寄附金収益		46,813	
資産見返補助金等戻入		1,867,192	
資産見返寄附金戻入		12,249	
財務収益			
受取利息	37		
有価証券利息	16,261	16,299	
雑益		126,884	
経常収益合計			13,540,881

II 経常費用

業務費		12,931,233	
一般管理費		719,648	
経常費用合計			13,650,881
経常損失			△ 110,000

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		238,236	
資産見返寄附金戻入		1	
臨時利益合計			238,237

IV 臨時損失

固定資産除却損		238,237	
臨時損失合計			238,237

当期純損失 △ 110,000

特別修繕準備金取崩額 0

当期総利益 △ 110,000

令和7会計年度(予定)
損失の処理に関する書類

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 当期末処理損失

当期総損失 Δ 110,000

前期繰越欠損金 Δ 1,515 Δ 111,515

II 次期繰越欠損金

Δ 111,515

3. 令和6会計年度予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

I 固定資産

1 有形固定資産		
土地		5,600,887
建物	18,848,213	
減価償却累計額	△ 11,098,524	7,749,689
構築物	323,013	
減価償却累計額	△ 278,334	44,679
機械及び装置	4,691,326	
減価償却累計額	△ 3,685,101	1,006,225
工具、器具及び備品	2,293,113	
減価償却累計額	△ 1,871,457	421,656
図書		4,697,240
車両運搬具	14,857	
減価償却累計額	△ 9,520	5,337
有形固定資産合計		19,525,715
2 無形固定資産		
電話加入権		3,889
ソフトウェア		401,188
商標権		335
無形固定資産合計		405,412
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,670,439
敷金及び保証金		113,429
長期前払費用		395,164
投資その他の資産合計		2,179,033
固定資産合計		22,110,161

II 流動資産

現金及び預金	3,776,263	
未収入金	476,230	
有価証券	2,300,000	
たな卸資産	3,942,392	
前払費用	139,528	
未収収益	1,748	
前払金	878	
その他の流動資産	100	
流動資産合計		10,637,142
資産合計		32,747,303

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	6,869,043	
資産見返寄附金	170,975	
預り補助金等	7,738	
退職給付引当金	995,064	
学生数等減少準備引当金	1,018,864	
資産除去債務	220,053	
長期リース債務	9,303	
固定負債合計		<u>9,291,044</u>

II 流動負債

資産見返補助金等	3,942,392	
前受金	2,439,500	
預り寄附金	192,586	
預り金	112,380	
未払金	1,722,334	
未払費用	724,124	
未払消費税等	2,205	
未払法人税等	436	
賞与引当金	298,346	
短期リース債務	11,774	
流動負債合計		<u>9,446,078</u>
負債合計		<u>18,737,122</u>

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	5,510,388	
損益外減価償却累計額	△ 12,249,288	
損益外利息費用累計額	△ 35,227	
特別修繕準備金	435,985	
放送大学教育振興基金	505,286	
拠出剰余金合計		<u>△ 5,832,855</u>

III 利益剰余金

繰越利益剰余金	△ 1,515	
利益剰余金合計		<u>△ 1,515</u>
拠出合計		<u>14,010,180</u>
負債拠出合計		<u>32,747,303</u>

4. 令和6会計年度予定損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		5,043,992	
入学金収益		472,931	
検定料収益		36,408	
運営費補助金等収益		5,946,168	
受託研究収益		13,469	
寄附金収益		39,867	
資産見返補助金等戻入		1,867,192	
資産見返寄附金戻入		12,249	
財務収益			
受取利息	16		
有価証券利息	7,237	7,254	
雑益		131,283	
経常収益合計			13,570,816

II 経常費用

業務費		12,855,388	
一般管理費		715,427	
経常費用合計			13,570,816
経常損失			0

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		238,236	
資産見返寄附金戻入		1	
臨時利益合計			238,237

IV 臨時損失

固定資産除却損		238,237	
臨時損失合計			238,237

当期純利益 0

特別修繕準備金取崩額 0

当期総利益 0

令和6会計年度(予定)
損失の処理に関する書類

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 当期末処理損失		
当期総損失	0	
前期繰越欠損金	<u>△ 1,515</u>	△ 1,515
II 次期繰越欠損金		<u>△ 1,515</u>

令和6会計年度

5. 事業報告書

放送大学学園

I 放送大学学園の概要

法人の名称 放送大学学園

業務内容 1 放送大学を設置し、これを運営すること
2 放送大学における教育に必要な放送を行うこと
3 1及び2に掲げる業務に附帯する業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

電話番号 043-276-5111（総合受付）

FAX番号 043-298-4376

ホームページ URL <https://www.ouj.ac.jp>

設立にかかる根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

建学の精神 第1条 この法律は、放送大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、大学教育の機会に対する広範な国民の要請にこたえとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的とする。

第3条 放送大学学園は、大学を設置し、当該大学において、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うことを目的とする学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人をいう。）とする。

沿革 昭和56年 7月 放送大学学園設立
昭和58年 4月 放送大学設置
昭和59年 10月 東京放送局免許
昭和59年 12月 前橋放送局免許
昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成2年 10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年 1月 衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始

- 平成 10 年 10 月 全国の学習センターで全科履修生の
受入れ開始
- 平成 13 年 4 月 放送大学大学院修士課程設置
- 平成 14 年 4 月 放送大学大学院修士課程学生受入
れ開始
- 平成 15 年 10 月 特殊法人から特別な学校法人へ移行
- 平成 18 年 12 月 地上デジタル放送開始（放送エリアは
地上アナログ放送と同様）
- 平成 21 年 6 月 BS デジタル放送の委託放送業務の認
定
- 平成 23 年 7 月 地上アナログテレビによる授業放送の終
了
- 平成 23 年 10 月 BS デジタル放送による授業番組等の全
国放送の開始
- 平成 24 年 3 月 CS 放送の終了
- 平成 26 年 4 月 放送大学大学院博士後期課程設置
- 平成 26 年 10 月 放送大学大学院博士後期課程学生
受入れ開始
- 平成 27 年 4 月 オンライン授業の開始
- 平成 30 年 4 月 学習教育戦略研究所設置
- 平成 30 年 9 月 地上デジタル及び FM ラジオによる授業放
送終了
- 平成 30 年 10 月 BS マルチチャンネル放送開始
- 令和 2 年 5 月 インターネット配信公開講座配信開始
- 令和 4 年 7 月 IBT (Internet Based Testing) による
単位認定試験の試行開始
- 令和 6 年 4 月 放送大学学園次世代教育研究開発セン
ター設置
- 令和 6 年 4 月 放送大学学園 IR 室設置
- 令和 7 年 4 月 私立学校法改正を踏まえたガバナンス強化
のための変更寄附行為の施行

設置する学校・学部・学科等 放送大学 教養学部教養学科
大学院文化科学研究科文化科
学専攻

教養学部及び大学院の学生数の状況

・教養学部

(令和6年11月1日現在)

(単位：人)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		令和6年度 第1学期	令和6年度 第2学期		
全科履修生	15,000	7,179	4,272	60,000	59,660
選科履修生	40,000	8,243	4,150	40,000	12,471
科目履修生		4,601	5,938		5,938
特別聴講学生	—	988	2,872	—	2,872
計	55,000	21,011	17,232	100,000	80,941

・大学院文化科学研究科

(令和6年11月1日現在)

(単位：人)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		令和6年度 第1学期	令和6年度 第2学期		
修士全科生	500	220	—	1,000	652
修士選科生	11,000	1,606	673	11,000	2,309
修士科目生		416	480		480
特別聴講学生	—	24	13	—	13
博士全科生	15	14	—	40	85
計	11,515	2,280	1,166	12,040	3,539

入学者数の推移
教養学部

(単位：人)

年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	7,410	4,855	8,944	5,294	8,806	4,954	7,910	4,123	7,179	4,272
選科履修生	10,285	5,590	10,576	5,576	9,985	4,909	9,541	4,545	8,243	4,150
科目履修生	4,729	6,735	5,320	7,112	5,053	5,995	4,877	5,855	4,601	5,938
特別聴講学生	989	3,214	1,065	3,093	980	3,083	941	2,905	988	2,872

大学院文化科学研究科

(単位：人)

年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	287		281		266		234		220	
修士選科生	1,913	810	1,913	810	1,913	810	1,913	810	1,606	673
修士科目生	371	525	404	527	371	525	404	527	416	480
特別聴講学生	8	5	6	3	8	5	6	3	24	13
博士全科生	14		10		18		16		14	

収容定員充足率

・教養学部

(単位：%)

年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	95.4	94.8	97.6	97.2	99.7	99.8	101.6	100.3	100.5	99.4
選科履修生 ・科目履修生	51.4	56.8	54.0	58.3	51.9	52.4	48.6	50.0	43.7	46.0
合計	77.8	79.6	80.1	81.7	80.6	80.9	80.4	80.2	77.8	75.0

・大学院文化科学研究科

(単位：%)

年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	87.0	86.1	82.1	81.2	79.7	78.9	72.2	70.4	66.3	65.2
修士選科生 ・修士科目生	28.3	30.1	29.3	29.9	26.4	26.9	26.5	27.3	25.0	25.4
博士全科生	170.0	170.0	142.2	142.2	177.5	177.5	195.0	195.0	217.5	212.5
合計	33.6	35.2	34.1	34.6	31.3	31.7	30.2	31.5	29.1	29.3

教育の基本方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）

学士課程：https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_240523basic_policy_bachelor.pdf

修士課程：https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_240523basic_policy_master.pdf

博士後期課程：https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_240523basic_policy_doctor.pdf

役員概要

定数：理事 7人以上 9人以内（うち常勤 6人以内）、監事 2人

（令和 7年 3月 1日現在）

氏名	役職	就任年月日	経歴
高橋 道和	理事長	令和 4年 4月 1日	昭和59年 4月 文部省入省 平成29年 7月 文部科学省初等 中等教育局長 平成31年 1月 （公財）東京オリ ンピック・パラリンピ ック競技大会組 織委員会役員 室長 令和 4年 4月 放送大学学園理 事長
岩永 雅也	理事(学長)	令和 3年 4月 1日	平成12年 4月 放送大学教授 平成19年 4月 同東京足立学習 センター所長 平成29年 4月 同附属図書館長 平成30年 4月 同副学長 令和 3年 4月 放送大学長

里見 朋香	理事	令和 6 年 4 月 1 日	平成 2 年 4 月 文部省入省 令和 4 年 7 月 文部科学省大臣 官房審議官 (総合教育政 策局) 令和 6 年 1 月 放送大学学園事 務局長 令和 6 年 4 月 放送大学学園理 事
樽川 流	理事	令和 5 年 7 月 1 日	平成元年 4 月 大蔵省入省 令和 4 年 7 月 中国財務局総務 部長 令和 5 年 7 月 放送大学学園理 事
越後 和徳	理事	令和 6 年 7 月 5 日	平成 5 年 4 月 郵政省入省 令和 5 年 7 月 総務省沖縄総合 通信事務所長 令和 6 年 7 月 放送大学学園理 事
近藤 智嗣	理事	令和 3 年 4 月 1 日	平成 25 年 7 月 放送大学教授 平成 29 年 4 月 同オンライン教育 センター長 令和 3 年 4 月 放送大学学園理 事・放送大学副 学長
高橋 裕子	理事(非常勤)	令和 3 年 10 月 1 日	平成 16 年 10 月 津田塾大学教 授 平成 28 年 4 月 津田塾大学学長 令和 3 年 10 月 放送大学学園理 事(非常勤)
佐々木 泰子	理事(非常勤)	令和 5 年 10 月 16 日	平成 19 年 10 月 お茶の水女子大 学大学院教授 令和 3 年 4 月 お茶の水女子大 学学長 令和 5 年 10 月 放送大学学園理 事(非常勤)

等々力 健	理事 (非常勤)	令和 5 年 8 月 31 日	昭和 56 年 4 月 日本放送協会入局 令和 5 年 6 月 学校法人 NHK 学園理事長 令和 5 年 8 月 放送大学学園理事 (非常勤)
出口 利定	監事 (非常勤)	令和 2 年 6 月 1 日	平成 9 年 4 月 東京学芸大学教育学部教授 平成 26 年 4 月 東京学芸大学長 (令和 2 年 3 月まで) 令和 2 年 6 月 放送大学学園監事 (非常勤)
大河原 遼平	監事 (非常勤)	令和 3 年 10 月 1 日	平成 20 年 12 月 弁護士 令和 3 年 10 月 放送大学学園監事 (非常勤)

役員賠償責任保険への加入

本学園は、本学園の理事、監事を被保険者とする役員賠償責任保険制度に加入している。被保険者である理事、監事はその地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等は、本保険により 1 億円を限度額として補填される。

評議員の概要

- ・理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

定数：20～27 人 現員：27 人

(令和 7 年 3 月 1 日現在)

氏 名	就 任 年 月 日	現 職
浅井 清文	令和 5 年 10 月 1 日	一般社団法人公立大学協会会長 (名古屋市立大学長)
石 井 潔	令和 3 年 10 月 1 日	放送大学静岡学習センター所長
伊藤 通子	令和 5 年 10 月 1 日	東京都市大学教授

牛木	辰男	平成30年4月1日	一般社団法人国立大学協会理事 (新潟大学長)
音	好宏	令和5年10月1日	上智大学教授
加藤	和弘	令和5年4月1日	放送大学副学長
河村	潤子	令和5年10月1日	国立教育政策研究所名誉所員, 元文部科学省生涯学習政策局長
工藤	貴子	令和5年10月1日	放送大学群馬学習センター所長
佐々木	泰子	令和5年10月1日	国立大学法人お茶の水女子大学 長
下夷	美幸	令和5年10月1日	放送大学教授
高橋	裕子	令和3年10月1日	津田塾大学長
高橋	陽一	令和5年10月1日	公益財団法人私立大学通信教育 協会理事長(武蔵野美術大学教授)
田中	愛治	令和3年10月1日	日本私立大学団体連合会会長 (早稲田大学総長)
辻	篤子	令和元年10月1日	中部大学学術推進機構特任教授
等々力	健	令和5年8月31日	学校法人NHK学園理事長
富塚	昌子	令和3年6月1日	千葉県教育委員会教育長
中嶋	太一	令和6年6月1日	日本放送協会理事
長谷川	真理子	令和5年10月1日	独立行政法人日本芸術文化振興 会理事長
羽田	正	令和5年10月1日	東京大学名誉教授,トヨタ財団理 事長
林	徹	令和5年4月1日	放送大学副学長

福田 益和	令和元年10月1日	全国専修学校各種学校総連合会 顧問（学校法人福田学園理事 長）
松井 房樹	令和元年10月1日	株式会社MM総研顧問
御手洗 康	令和元年10月1日	一般財団法人放送大学教育振興 会理事長
南谷 雄司	令和5年10月1日	放送大学同窓会連合会会長
本橋 春紀	令和4年9月1日	一般社団法人日本民間放送連盟 常務理事・事務局長
横手 幸太郎	令和6年4月1日	国立大学法人千葉大学長
渡辺 善子	令和5年10月1日	JBCCホールディングス株式会社取 締役

教職員の概要
(常勤)

専任教員：89人 ※役員である教員2人を除く。
学習センター所長：50人
常勤職員：260人

(令和7年3月1日現在)

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、令和6年度第2学期及び令和7年度第1学期学生募集を行い、
入学者の決定を行った。

区 分		入学 定員 (人)	募集期間等
教養 学部	令和6年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月10日
	令和6年度第2学期 選科履修生 科目履 修生	40,000	

	令和7年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月11日
	令和7年度第1学期 選科履修生 科目履 修生	40,000	
	令和6年度 集中科目履修生	—	(学校図書館司書教諭) 5月1日 ～5月31日
大学 院 文化 科学 研究 科	令和7年度 修士全科生	500	(8月15日～8月26日募集) 10月5日 第1次選考(筆記試 験) 11月16、17日 第2次選考(面 接試問) 12月20日 最終合格者決定
	令和6年度第2学期 修士選科生 修士科 目生	11,000	(第1回) 6月10日～8月31日 (第2回) 9月1日～9月10日
	令和7年度第1学期 修士選科生 修士科 目生	11,000	(第1回) 11月26日～2月28日 (第2回) 3月1日～3月11日
	令和7年度 博士全科生	15	(8月15日～8月26日募集) 10月5日 第1次選考(筆記試 験) 11月9日 第2次選考(面接試問) 12月20日 最終合格者決定

また、学生の募集にあたり、以下のとおり広報活動・学生確保対策を行った。

- ① 「広報・学生確保対策本部」にて、学生確保に向けた対策や、入学者数及び
総科目登録数の増加を図るための全学的な取組みについて、実現に向けた課題の
洗い出しや実現方策の検討等を行った。
- ② 上記①の広報・学生対策本部で令和5年度末に再整理し【令和6年度も引
き続き取り組むもの】とした以下8つの取組みに着手した。
 - ・ライブ Web 授業の開設拡大、内容の充実
 - ・心理学実験の受講定員の拡充等
 - ・「教育訓練給付金」制度の対象分野の拡大

- ・企業等への訪問による積極的なニーズの把握
- ・他大学・専門学校等との連携の推進
- ・高卒者・大学中退者など若年世代の受け入れ促進策の検討
- ・本部・学習センターが一体となった広報・学生確保方策の推進
- ・緊急広報・情報発信強化対策

③ 入学者数及び総科目登録数の増加を図るため、データ分析や費用対効果の検証等を活用し、以下の取組みを通じて令和 6 年度第 2 学期及び令和 7 年度第 1 学期の学生募集に係る広報活動を実施した。また、本学志願者の関心や動向を踏まえ、訴求力を持たせた広報活動を展開した。

令和 6 年度第 2 学期の入学者数は、昨年度より 240 名減少し 18,398 名となった。令和 7 年度第 1 学期の個別出願者数は 21,197 名となり、前年同時期に比べ 1,963 名増加している状況である。

- ・学生募集用ポスター、学生募集用リーフレット、動画 CM 等広報資料の作成
- ・Web、SNS、YouTube 等の Web 広告を中心としたメディアを活用した学生募集広告の実施
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・資料請求者への出願促進活動
- ・インターネットを活用したオンラインの大学説明会、オープンキャンパス及び個別相談会の実施
- ・入学検討者をサポートする動画コンテンツのインターネット配信
- ・学校及び図書館等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係省庁での懸垂幕広告掲示や特別展示、各自治体広報誌及びウェブサイトの活用
- ・学生を起用したアクティブシニア向けの Web 広報の実施
- ・特別支援学校教諭二種免許状取得の広報チラシ作成による積極的アプローチ
- ・本学と企業・団体の連携を通じた、集団入学の促進及び有料講座の斡旋・紹介
- ・ライブ Web 授業の受講促進に向けた積極的広報
- ・広報課による資料請求者への出願促進メールの送信
- ・10 代 20 代の若年層向け特設ウェブサイト・チラシを用いた全国の高校への広報、若年層向けオープンキャンパスの実施
- ・学生の科目登録拡大に向けて、全学習センターと協働の面接授業/ライブ Web 授業科目紹介動画約 150 本をウェブサイトに一斉公開

④ 本学のブランドイメージに基づき、以下の各種広報を行い、定期定量評価で検証しながら本学の認知度向上を図った。

- ・本学ウェブサイト及び SNS（公式 Facebook 等）、公式 YouTube を活用した Web 広報
- ・より効果の高いメディア（Web、SNS、YouTube 等）を活用した広報
- ・公開講演会の企画・実施（令和 6 年度（第 1 学期）実施数 190、参加者 9,042 名、（第 2 学期）実施数 183、参加者 10,792 名）
- ・貴重図書等を含めた本学所蔵資料の紹介を積極的に実施した。
- ・図書館所蔵コレクションのキャンパスガイド等での紹介企画に協力した。

⑤ 放送大学創立 40 周年を記念するとともに、次の時代に向けた本学の歩むべき方向性を確認し、社会的認知度を向上するために以下の事業を実施した。

- ・放送大学創立 40 周年記念募金実施本部のもと戦略的な募金活動を実施。各担当理事、総務課募金チームが、学園のサービスやコンテンツを紹介し、企業向け研修サービスの紹介や改善点のヒアリング及び連携企画の提案を行なった。
- ・放送大学学園の Vision に賛同する企業への訪問を実施し、改めて教育サービスの内容について知っていただく機会とした。
- ・謝意・顕彰の見直しを図り、より多くの方の協力を得られるようにした。
- ・学生/個人向け寄附を募るためのリーフレット作成及び、「学位記授与式」や「修了・卒業生祝賀会」での寄附ブースを設置した。

（2）学生の教育等

<授業科目について>

① 令和 6 年度第 1 学期の在学者（学部 78,746、大学院修士課程 3,666 人、大学院博士後期課程 87 人）及び令和 6 年度第 2 学期の在学者（学部 80,941 人、大学院修士課程 3,804 人、大学院博士後期課程 85 人）に対して放送授業、面接授業、オンライン授業、研究指導を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業の放送期間 第1学期 令和6年4月1日～7月14日 15週間 第2学期 令和6年10月1日～令和7年1月20日 15週間 ・第1学期、第2学期ともに、学部272科目（うち新規開設47科目）、大学院49科目（うち新規開設3科目）を放送 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>令和6年7月15日～9月30日を「夏期学習期間」、令和6年12月31日～令和7年1月2日を「年末・年始学習期間」、また、令和7年1月17日～3月31日を「冬期学習期間」として、授業番組の一部を再放送</p> <p>なお、各学習期間に限っては一部の授業科目に加え、以下の科目も放送。</p> <p style="padding-left: 20px;">夏期：「司書教諭資格取得に資する科目」（3科目）</p> </div>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ・面接授業は以下の期間で1科目90分の授業を7回、45分の授業を1回、計8回実施（授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定） 第1学期：令和6年4月13日～令和6年7月28日 第2学期：令和6年10月12日～令和7年1月26日 ・第1学期は、1,254科目開講（うち対面式：1,251科目、Web：3科目）し、5科目閉講した。 ・第2学期は、1,288科目開講（うち対面式：1,285科目、Web：3科目）し、14科目閉講した。

オンライン授業	<p><オンライン授業（ライブ Web 授業を除く）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信期間 第 1 学期：令和 6 年 4 月 5 日～令和 6 年 9 月 2 日 第 2 学期：令和 6 年 10 月 4 日～令和 7 年 2 月 28 日 ・学部は第 1 学期、第 2 学期ともに 50 科目（うち新規開設 6 科目）、大学院は第 1 学期、第 2 学期ともに、38 科目（うち新規開設 4 科目）を配信 <p><ライブWeb授業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開講期間 第 1 学期 令和 6 年 5 月 1 日～令和 6 年 7 月上旬 第 2 学期 令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 1 月上旬 ・第 1 学期は 69 科目、第 2 学期は 88 科目開講した。
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院修士課程では、研究指導を行い、第 2 年次の学生は修士論文等の審査を実施（対面及びWeb会議システムで実施） ・大学院博士後期課程では、3 名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を行い、博士後期課程第 3 年次の学生は博士論文等の審査を実施（対面及びWeb会議システムで実施）

② 放送授業と、オンライン授業の一部科目について、通信指導と単位認定試験を下記のとおり実施した。

通信指導	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について、学期の途中に 1 回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） ・通信指導提出期限：令和 6 年 5 月 29 日（第 1 学期） 令和 6 年 11 月 28 日（第 2 学期） 〔令和 6 年 8 月 15 日（集中科目履修生）〕 <p>※Web提出方式または郵送提出方式により実施した。</p>
------	---

単位認定 試験	・単位認定試験実施期間：令和6年7月14日～22日（第1学期） 令和7年1月19日～27日（第2学期）
	・集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 令和6年10月7日 単位認定レポート提出期限
※Web単位認定試験により実施した。	

- ③ Web 単位認定試験について、学生へのサポートにより安定的に実施した。また、厳格性及び公正性の向上を図るため、2024年度第1学期より複数正解型問題の出題及び択一式科目のシャッフル出題を実施したほか、不正を防止するための仕組みや難易度を適正に保つための出題・作問の工夫等について引き続き検討した。
- ④ 人生100年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え、忙しい社会人でも学びやすいよう、インターネット上で学習するオンライン授業科目（ライブWeb授業を除く）を新たに10科目開講した。
- ⑤ 学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、テレビ授業科目170科目、ラジオ授業科目164科目のインターネット配信を実施した。
- ⑥ オンライン授業の新たな形態である「ライブWeb授業」について、実施する学習センター数が17から26に増加するとともに、開設科目数を前年度の73科目から157科目に増加させた。

開設科目数
(単位：科目数)

	令和6年度 第1学期	令和6年度 第2学期	合計
本部開設	9	15	24
学習センター開設	60	74	134
合計	69	89	158

<資格取得・リカレント教育に関する科目・講習・講座について>

⑦ 専修免許状、特別支援学校教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格取得等、各種資格の取得に資する教育を実施した。また、公認心理師学部段階カリキュラムの「大学における必要な科目」25科目 52単位に対応する科目を全て開講した。また、「心理演習」及び「心理実習」について、前年度に実施された選考試験に合格した30人に対して開講した。

⑧ 社会教育士の称号を得ることを目的とした社会教育主事講習（一部科目指定講習）を実施した。

受講者数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
45名	49名	79名

⑨ 特定の科目群を履修し単位修得した学生に、認証状を発行・授与する「科目群履修認証制度（放送大学エキスパート）」の認証プランを17プラン実施した。うち3プランを「教育訓練給付金」制度の対象分野とした。

⑩ インターネット配信公開講座で提供する数理・データサイエンス・AI講習について、社会人等がより効率的に受講できるよう、受講前のテストやコマごとの受講を可能とする仕組みを構築し、実装した。

⑪ 「キャリアアップ支援認証制度」として提供する、「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）講習」、「数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）講習」、「数理・データサイエンス・AI（発展・専門）講習」、「プログラミング教育プラン」、「教育課題に取り組むためのリスキリング講座」について、一部の講座において令和6年度から1コマからの受講を可能とし、個人受講者が前年同期比50人増となった。

受講者数

令和5年10月末時点	令和6年10月末時点
585名	635名

⑫ 教員免許状を保有するものの教職には就いていない者または外部人材が教職に入職する際に活用できる教職支援講座に加え、中堅教員向けに、教員に求められる資質能力向上に活用できる放送授業で構成した教育課題に取り組むためのリスキリング講座を開講し、令和6年の4月から12月までの期間において、教職支援講座は78人が、リスキリング講座は9人が受講した。

- ⑬ 学生の情報リテラシー向上のため、面接授業等による情報リテラシー教育を実施するにあたり、パソコン初心者向けの科目は BYOD とせずに実習用端末を用意し、28 科目を開講した。学生の情報セキュリティ意識向上のため、既存の e ラーニング環境を活用し、情報セキュリティ研修を実施した。

<他大学との連携について>

- ⑭ 他大学等との単位互換・連携協力について、下記の通り推進した（各年度 11 月 1 日時点）。

	単位互換協定締結校		連携協力協定締結校	
	学部	大学院	専修学校	高等学校
令和 4 年度	427校	12校	58校	14校
令和 5 年度	428校	14校	61校	14校
令和 6 年度	433校	15校	70校	14校

- ⑮ 令和 5 年 8 月に締結した千葉県教育委員会との連携協定に基づき、県内高校において本学の教材を活用する取組み及び教員研修への講師派遣を行った。また、千葉県立長生高等学校の生徒 35 名を対象とした高大連携事業を実施した。
- ⑯ 高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）の実施を受け、ウェブサイト等を通じて対象校向けに本学に関して周知を行ったところ、DX ハイスクール採択校から 1 校 4 名が科目履修生として集団入学するとともに、高等学校 2 校の教員がインターネット配信公開講座でデータサイエンス科目を団体受講した（令和 6 年 11 月現在）。
- ⑰ 次世代教育研究開発センターにおいて、本学がこれまで長年の取組で培ってきた効果的な教育手法を、課題を克服しながらさらに進化させ全国で活用される、「遠隔高等教育標準（OUJ モデル）」の確立のための研究開発を進めた。

(3) 卒業の認定等

学部において6,301人の卒業認定、大学院修士課程において202人、大学院博士後期課程において4人の修了認定を行った。

教養学部卒業生数推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和6年度 未累計
		第1学期	第2学期	計	
6,198人	6,280人	2,237人	4,064人	6,301人	143,806人

大学院文化科学研究科（修士課程）修了生数推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和6年度 未累計
		第1学期	第2学期	計	
258人	219人	4人	198人	202人	7,347人

大学院文化科学研究科（博士後期課程）修了生数推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和6年度 未累計
		第1学期	第2学期	計	
9人	3人	0人	4人	4人	52人

(4) 教材の作成等

- ① 令和7年度に新たに開設する放送授業科目学部39科目、大学院10科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、令和7年度に新たに開設するオンライン授業科目（ライブWeb授業を除く）学部10科目、大学院5科目について、オンライン教材を作成した。
- ② 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、令和6年度に新たに開設したテレビ授業科目22科目の番組について字幕を制作した。また、ラジオ授業科目のインターネット配信6科目について字幕を制作した。
- ③ 生涯学習支援番組（教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座。以下同じ。）を40本制作した。

- ④ 放送番組の二次利用等の円滑化に資するため、番組制作段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑤ 放送番組及びオンライン授業の制作経費について、執行プロセスを厳格に管理することにより、効率的な執行に努めた。

(5) 学習センターの運営等

- ① 全国で開講する面接授業のうち、地域の実情を踏まえた面接授業を71科目開設した。また、科目登録の希望者が多い面接授業の科目について、学生の受講機会を確保するため、定員の拡充を学習センターに要請し、令和5年度定員よりも9,321人(12.5%)増やして実施した。さらに、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② Web単位認定試験の実施にあたり、学習センター受験希望者及び合理的配慮希望者への支援、試験問題等の提供、問い合わせへの対応等を実施した。
- ③ 地域の公共施設等との連携を通じて再視聴学習機会を提供した。
- ④ 図書の閲覧、学習相談、証明書の発行等の学生サービス業務を実施した。なお、学習相談についてはWeb会議システムを活用し、リモート形式での学習相談等を行った。
- ⑤ 各地域において公開講演会や講座の開催、文化祭・オープンキャンパスでの相談会、各種高等学校・専門学校、児童養護施設への訪問説明等や各種媒体を通じた広報活動及び学生募集活動を行った。
- ⑥ デジタル技術を活用した教育の推進に向けて、学習センター主催の特色あるライブWeb授業を第1学期は69科目、第2学期は88科目開講した。また、ハイフレックス型講義の試行を行い、教職員がモニター参加する9科目に加え、実際に学生が受講場所を選択できる科目を3科目開講した。

- ⑦ 令和 6 年 4 月の BYOD による面接授業の開始に伴い、学生からの Wi-Fi 利用申請が増加する可能性を考慮し、10 月にアカウント申請をオンライン化し、学生の利便性向上と学習センターにおける窓口業務の軽減を図った。
- ⑧ 全国の学習センターの業務の集約化を含む効果的・効率的な運用の見直しを検討するため、令和 6 年 6 月、常勤理事会の下に、総務担当理事を主査とした「学習センターの在り方タスクフォース」を設置し、令和 6 年 12 月に最終まとめを取りまとめた。
- ⑨ 福岡学習センターの建物改修に伴う仮移転（令和 6 年 5 月）を行った。青森学習センターの移転（令和 7 年 4 月）に向けた準備を行った。

（6）施設設備の整備

- ① 本部及び学習センターの施設設備について特別修繕を行った。

・群馬学習センター屋上防水その他改修工事	46,090 千円 (R7.2 確定)
・放送・研究棟 1 階空気調和設備改修工事	24,970 千円
・千葉学習センター空調機取替工事	7,997 千円 (R7.3 確定)
・宇都宮大学（峰町）附属図書館空調設備更新工事	1,688 千円 (R7.3 確定)
・沖縄学習センター照明器具取替工事	5,720 千円
・岩手学習センター照明器具取替工事	12,166 千円 (R7.3 確定)
・秋田学習センター照明器具取替工事	7,755 千円 (R7.3 確定)
・香川学習センター照明器具取替工事	11,737 千円 (R7.3 確定)
- ② 教育研究環境を整備するため、図書システムの更新や、電子コンテンツを含む図書・学術雑誌の充実を図るとともに、附属図書館の書架狭隘化の対策として、使用頻度の低い図書の保存庫等への移動、図書等の配置の均一化を実施し、閲覧環境の整備に努めた。

- ③ 情報基盤システムの契約期間満了に伴い、学園の業務効率化に向け情報基盤の機能を強化するため、令和 6 年 4 月から新たな情報基盤システムへ切替え、事務用 PC の可搬化（ノート化）による会議等のペーパーレス化や働き方改革に対応できるリモートワーク環境の整備などを行なった。

また、「放送大学学園デジタル変革(DX)推進基本計画 2024」に基づき、全学的な DX 推進・IT 環境整備を進めるため、8 つの重点実施事項について対応ソリューションの試験導入や調査を行なった。

(7) 教育改善の取組み

- ① 授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施し、その結果を対象科目の講師および学内関係者に提供した。
- ② 学部・大学院の教育方法改善を図るため、教育研究活動委員会が主催した FD (Faculty Development) 講演会を 1 回および FD 研修を 2 回、ZOOM にて実施した。
- ③ オンライン授業（ライブ Web 授業を除く）教材開発について、新規制作科目の設計説明会や制作打ち合わせにおいて、ICT 活用のための教員理解促進の活動を行うなど、本学における教育の質向上と ICT 活用教育の導入・推進を図った。
- ④ 学内保有データや各種調査の分析結果について、教育カリキュラムの充実や学園経営の改善に活用するための課題整理を行った。また教育調査研究の質向上を図るため、入学から卒業までの学習履歴等の教育データの分析方法について検討を行い、試行した。
- ⑤ 社会的包摂を推進するため、障害者の生涯学習の充実に向け、前年度に実施した調査・検討及び学習コンテンツのデモ版作成を踏まえて、学習コンテンツのデモ版を関係団体等で利用実践し、利用実践団体・有識者による検討会議を開催して学習コンテンツのデモ版の改善点等の検討を行い、学習コンテンツを作成した。あわせて、調査の成果を報告するシンポジウムを開催し、全国の大学等関係機関、障害者や支援者に本事業の周知を行った。
- ⑥ 経済的に困難な環境にある若年層に対し、放送大学独自の経済的支援として「放送大学学生への奨学金」を令和 6 年度に創設し、175 名に対して支援を実施した。また、児童養護施設等へパンフレットの配布を行い、広く周知した。

- ⑦ 放送大学創立40周年記念募金に奨学金設立を目的とした寄附があり、社会的養護を必要とする方等を対象とした「佐藤元治奨学金」を創設し、給付対象者1名に対して支援を実施した。
- ⑧ 大学及び大学院の3ポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)について、各コース・プログラムの教育内容をより反映させる観点から見直し、令和7年度から適用させることを決定し、本学ウェブサイト等に掲載した。

(8) 国際交流の推進

- ① 連携協定を締結する海外大学との交流や、国際会議等について、以下の通り実施・参加し、諸外国の公開大学の最新情報を収集した。
- ・教職員等の受入れ(モンゴル国立大学教職員：7月25日～8月6日、インド・タッパー大学学生および教員：10月24日、JICAプロジェクト本邦研修に参加のケニア政府関係者：12月9日)
 - ・国際遠隔教育会議(ICDE)世界大会参加(スイス・ジュネーブで開催、6月5日～7日)
 - ・日中韓セミナー参加(中国・北京にて開催、6月12日～13日)
 - ・アジア公開大学連合(AAOU)参加(パキスタン・イスラマバードにて開催、10月15日～17日)
 - ・国際シンポジウム開催(12月4日)
- ② 在外邦人等の受入れ開始に向けて、令和5年度から引き続き在外邦人等への教育機会の提供に向けた海外受講モニター調査を実施した。また、モニター調査の取組状況を踏まえて、令和8年度からの本格実施を見据えた教材の配信に必要な著作権処理や、各種郵送等の実施に際しての課題および学内における業務分担の整理を行うとともに、令和7年度の募集開始に備えて広報活動の準備を行った。

(9) 研究活動の推進

- ① 教育研究活動活性化方策に基づき、研究活動への支援として「科研費獲得セミナー」と「オープンアクセス・オープンサイエンスに関する講演」のFD研修を実施した。

また、学内ポータルサイトを新設し、積極的に外部資金に係る情報を発信した。これらの取り組みにより、令和7年度科学研究費助成事業の申請件数増となった。

- ・令和6年度科学研究費助成事業申請状況 23件
- ・令和7年度科学研究費助成事業申請状況 27件（令和7年3月1日現在）

- ② 令和5年度末に開設した放送大学 Web 資料館の運営のほか、本学園の沿革及びメディア教育の研究開発に係る歴史的資料の収集を進めるため、学内外での所在調査を行った。また、放送大学資料館の開設にむけて放送大学資料館開設準備タスクフォースで検討を行い、試行的展示の制作を行った。

(10) 次世代教育研究開発の推進

- ① 次世代教育研究開発センターにおける研究開発課題の審査・評価体制を整備し、学習研究部門では11件、経営戦略部門では5件の研究開発課題を採択した。このうち、経営戦略部門では、研究開発の推進にあたって、教職員から研究開発テーマを募る「研究開発テーマ公募型」及び、センターが決定した課題へ参画する教職員を募る「研究開発チーム募集型」の2つの方法により教職協働での研究開発の活性化を図った。
- ② 学習研究部門では、教材 DX プロジェクト、電子書籍プラットフォームを核とする生涯学習デジタルエコシステムと流通方略の研究、遠隔教育におけるバーチャルラーニング commons の有効性の研究等の計 11 件の研究開発課題において調査分析やシステム開発等を行った。
- ③ 経営戦略部門では、リカレント教育等の拡充のためのプラットフォームの整備や、放送大学の教育実践・蓄積を進化させた「遠隔高等教育標準（OUJ モデル）」の開発等の計 5 件の研究開発課題において、調査分析等を実施し、本学園の特色のモデル化を推進した。

(11) 安定的な経営基盤の確保

- ① 自己収入の増加のため、地方新聞社や看護協会等との連携強化に向け、関係者間で意見交換等を行い、事業スキームを検討した。

- ② 自己収入の増加に向けた取り組みとして、広報活動・学生確保対策の他、千葉県ふるさと納税の活用、企業連携アドバイザーによる企業連携の推進を引き続き行った。さらに、放送大学40周年記念募金の寄附促進を図るため、役員等による112企業のトップ訪問等を行うとともに、在校生等に対して寄附を呼びかけるリーフレットを配布し、令和6年の4月から12月末までの期間において、ふるさと納税関連と企業からの寄附金の合計で481万円を受け入れた。次世代教育研究開発センターでは、研究開発の推進のため、放送大学教育振興会助成金に応募し、外部資金を計1773万円活用した。
- ③ 面接授業と比較して地理的な制約がないライブWeb授業の推進により、学生の受講科目の選択肢を効率的に増大させた。また、支出削減・効率化に向け、学内事業のPDCAサイクルの検討を行った。
- ④ 入学者数や1人当たり科目登録単位数の影響について分析を行い、継続的な授業料等の見直しを検討した。また、「学習センターの在り方タスクフォース」において、業務の集約化を含む効果的・効率的な運用のため、今後実施する施策をとりまとめた。さらに、支出削減・効率化に向け、学内事業のPDCAサイクルの検討を行った。

(12) 災害対応

- ① 令和6年能登半島地震で被災した学生に対して、令和5年度に印刷教材の無償再配布、単位認定試験の試験期間延長や次学期への繰越し、オンライン授業の課題提出期限延長等、学習継続を支援するための措置、学習継続や受講が困難な学生に対しては、学費の返還や、就学支援のため、JASSOの「給付奨学金（家計急変対応）」「貸与奨学金（緊急採用・応急対応）」「JASSO災害給付金」を学生に周知し、募集手続きを支援したことに加え、令和6年度においては、学費等減免措置のほか、罹災証明書を取得した被災学生27名に対して放送大学独自の支援給付金を支給した。
- ② 令和6年奥能登豪雨で被災した学生に対して、就学支援のため、JASSOの「給付奨学金（家計急変対応）」「貸与奨学金（緊急採用・応急対応）」「JASSO災害給付金」を学生に周知し、募集手続きを支援した。
- ③ 大規模災害において被災した学生に対し迅速に支援策を講じることができるよう、放送大学チャレンジ募金を活用した「放送大学災害支援給付金」を創設した。令

和 6 年度は奥能登豪雨による学生の被災状況調査を行い、罹災証明書を取得した被災学生 1 名に対して災害支援給付金を支給した。

2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

テレビは BS231ch（授業番組、生涯学習支援番組、告知番組）及び BS232ch（授業番組）、ラジオは BS531ch（授業番組、告知番組）の 3 チャンネルによる放送を行うとともにデータ放送をあわせて行った。番組の種類、番組編成期間及び放送時間は以下のとおり。

① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の授業履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに 15 回放送。
生涯学習支援番組	大学の単位に限らず、幅広い知識への興味関心に応える番組。シリーズ名の例は以下のとおり。 データサイエンス、BS キャンパス ex 特集、特別講義、“科学”からの招待状、公開講座セレクション、クロス討論、スペシャル講演、16 番目の授業、放送大学アーカイブス・知の扉、キャリアアップ、231 オーディトリウム 等
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) キャンパスガイド、授業科目案内 等

② 番組編成期間及び放送時間

・令和6年度第1学期

授業番組、生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch 及び BS232ch (テレビ) 並びに BS531ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
<p>授業期間 (令和6年4月1日～ 7月14日)</p>	<p>テレビ 月曜から土曜 午前6時から翌午前3時45分まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p> <p>ラジオ 月曜から金曜 午前6時から翌午前0時まで 土曜 午前6時から翌午前0時45分まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p>
<p>夏期学習期間 (令和6年7月15日～ 9月30日)</p>	<p>テレビ (7月15日～8月11日) 月曜から金曜 午前6時から翌午前2時15分まで 土曜及び日曜 午前6時から翌午前0時まで (8月12日～9月30日) 月曜から日曜 午前6時から翌午前0時まで</p> <p>ラジオ (7月15日～8月9日) 月曜から金曜 午前6時から翌午前1時30分まで 土曜及び日曜 午前6時から午後9時まで (8月10日～9月30日) 月曜から金曜 午前6時から午後10時30分まで 土曜及び日曜 午前6時から午後6時15分まで</p>

・令和6年度第2学期

授業番組、生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch 及び BS232ch (テレビ) 並びに BS531ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
授業期間 (令和6年10月1日～ 12月30日) (令和7年1月3日～ 1月16日)	テレビ 月曜から土曜 午前6時から翌午前3時45分まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで ラジオ 月曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで 日曜 午前6時から翌午前0時15分まで
年末・年始学習 期間 令和6年12月31日 ～ 令和7年1月2日	テレビ 午前6時から翌午前0時まで ラジオ 午前6時から午後6時15分まで
冬期学習期間 (令和7年1月17日～ 3月31日)	テレビ (1月17日) 午前6時から翌午前0時まで (1月18日～3月2日) 月曜から金曜 午前6時から翌午前2時15分まで 土曜及び日曜 午前6時から翌午前0時まで (3月3日～3月31日) 月曜から日曜 午前6時から翌午前0時まで ラジオ (1月17日) 午前6時から午後6時15分まで (1月18日～3月2日) 月曜から金曜 午前6時から翌午前0時45分まで 土曜及び日曜 午前6時から午後6時15分まで (3月3日～3月31日) 月曜から金曜 午前6時から午後10時30分まで 土曜及び日曜 午前6時から午後6時15分まで

(2) 放送設備運行システムの安定運用

安定した放送を確保するため、放送番組運行システムの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

(3) 学生等の受信環境の向上

学生等の受信環境の向上のため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し再放送実施の働きかけを行い、新たに2事業者が再放送を開始した。

(4) 放送事故

令和6年7月6日(土)、放送衛星システム(B-SAT)君津局のアップリンク障害により、BSテレビ放送(BS231、BS232)及びBSラジオ放送(BS531)が3分26秒断となった。これにより中断した放送番組について、学生へのメール及びウェブページを用いて、翌週7月13日(土)に再放送を行うことを周知したうえ、再放送を実施した。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 中期計画の進捗状況の確認

放送大学学園は、私立学校法第45条の2第2項に基づく中期的な計画として令和4年度からの6年間の期間とする「放送大学学園中期計画」を策定している。令和6年度は中期計画の3年度目に該当しており、各所管において計画を着実に進めた。

なお、中期計画の進捗状況については、外部有識者により構成される放送大学学園評価委員会を設置し、毎年度評価を行うとともに、3年目終了後に中間評価、計画期間終了後に期間全体を通じた総合評価を併せて行うこととしている。

(令和6年度の進捗状況の評価は、令和7年5月までに自己評価を決定した上で、令和7年6月以降に放送大学学園評価委員会での審議を経て確定する予定。)

放送大学学園中期計画	評 価							総 合
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	中間	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
(1) 教育DXの推進								

横断的取組事項	計画1 デジタル技術を活用した新たな教育サービスの提供	A	A						
	(2) 学園DXの推進								
	計画2 各種情報基盤の充実	B	A						
分野別取組事項	(1) 社会と時代の要請に応える教育の展開								
	計画3 学位プログラム及びリカレント教育の充実	B	B						
	計画4 数理・データサイエンス・AI人材の育成	B	B						
	(2) 多様なメディアを活用した授業科目の戦略的企画・展開								
	計画5 メディアの特性を踏まえた質の高い授業の展開	B	B						
	(3) 学生への学習支援								
	計画6 学習センター等の学びの拠点としての機能の充実	A	B						
	計画7 学習環境の確保・拡充	B	B						

		(4) 大学院と研究機能の強化										
		計画8 学術研究環境の整備	B	B								
		計画9 学際的研究・文理融合型研究の推進	B	A								
		(5) 学習センターによる地域連携										
		計画10 学習センターの地域連携機能の充実	B	B								
		(6) 大学間連携等の推進										
		計画11 生涯学習中核拠点機能の実現	B	B								
		(7) 国際展開の推進										
		計画12 国際交流の推進	B	B								
		計画13 在外邦人等や外国人への教育機会の提供	B	B								
		(8) 放送番組の充実										
		計画14 コンテンツの充実	B	B								
		計画15 放送番組制作システムの整備	B	B								
	II 社会連携											
	III 放送とメディア											

IV 経営とガバナンス	(9) インターネットを活用した授業の充実							
	計画 16	インターネットを活用した授業の充実	B	B				
	(10) 放送による教育支援							
	計画 17	災害時等における放送による教育支援	B	B				
	(11) 学園資金や施設設備の有効活用							
	計画 18	学園資金の効率的配分及び運用等	B	A				
	計画 19	施設設備の計画的整備と有効活用	B	B				
	(12) ダイバーシティと包摂性に配慮した経営							
	計画 20	ガバナンス機能、ダイバーシティ、SDGs等を重視した組織運営	B	B				
	計画 21	全学的なIR推進体制の構築	B	B				
	(13) 情報発信と広報活動の強化							

		計画 22 戦略的 広報の推進	B	A						
		計画 23 大学の 価値・認知度の 向上	B	C						

※年度評価の基準は次のとおり。

S : 目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 A : 目標の達成に向けて上回って進捗している。

B : 目標の達成に向けて順調に進捗している。 C : 目標の達成に向けて十分には進捗していない。

D : 目標の達成に向けて進捗していない。

中間評価の基準は次のとおり。

Ⅲ : 目標の達成に向けて上回る進捗状況にある。 Ⅱ : 目標の達成に向けて順調に進んでいる。

I : 目標の達成に向けて下回る進捗状況にある。

総合評価の基準は次のとおり。

Ⅲ : 目標を上回って達成した。 Ⅱ : 目標を達成した。 I : 目標を達成できなかった。

(2) 私立学校法改正に伴う対応

令和 7 年 4 月 1 日より施行される改正私立学校法に対応しガバナンスの強化を図るため、理事会・評議員会の構成等を見直し寄附行為の変更を行うとともに、理事会において内部統制システム整備の基本方針を定め、基本方針に基づく関係諸規程の整備を行った。

(3) 認証評価の受審

認証評価機関（大学改革支援・学位授与機構）による大学機関別認証評価を受審した。また、認証評価の受審にあたり、大学の自己点検・評価を行った。点検・評価結果に基づき、本学における教育改善を行った。

(4) 調査研究の実施

- ① 学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。（視聴状況調査）
- ② 放送大学 YouTube チャンネルの登録者数を取得するなど、メディア活用状況の現状を把握したほか、オンライン授業・面接授業について、新規開設科目の紹介動画を公開後の一定期間、YouTube チャンネルの上部に配置するよう改善するなど Web の更なる積極的な活用により授業番組等への案内の強化策を検討した。
- ③ 生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い、定量的・定性的な調査を行った。また、生涯学習支援番組の充実に向け、その結果を分析するとともに関係部署にフィードバックした。

4 財務に係る特別な事項

特別修繕準備金

特別修繕準備金から 300,000,000 円を特別修繕費に充てた。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	25,127,643,466	25,024,630,501	23,824,047,999	22,465,002,445	22,110,161,720
流動資産	10,100,654,114	11,149,841,245	10,030,412,801	10,326,710,416	10,637,142,190
資産合計	35,228,297,580	36,174,471,746	33,854,460,800	32,791,712,861	32,747,303,910
固定負債	9,761,950,294	10,827,845,158	10,334,250,433	9,721,127,788	9,291,044,311
流動負債	9,108,917,400	9,753,272,251	8,532,352,309	8,891,226,901	9,446,078,675
負債合計	18,870,867,694	20,581,117,409	18,866,602,742	18,612,354,689	18,737,122,986
拠出金	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191
拠出剰余金	△3,487,733,234	△4,250,786,808	△4,883,245,708	△5,663,678,046	△5,832,855,294
利益	610,929	△411,046	26,551,575	△1,515,973	△1,515,973

剰余金					
拠出合計	16,357,429,886	15,593,354,337	14,987,858,058	14,179,358,172	14,010,180,924
負債拠出合計	35,228,297,580	36,174,471,746	33,854,460,800	32,791,712,861	32,747,303,910

※令和6年度は見込額を記載

②損益計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	13,647,484,279	13,172,888,632	13,366,474,658	14,030,675,901	13,570,816,148
経常費用	13,656,074,620	14,178,206,227	13,339,997,107	14,106,002,949	13,570,816,148
経常利益	△8,590,341	△1,005,317,595	26,477,551	△75,327,048	0
臨時利益	40,962,260	1,171,092,573	533,729,773	52,805,300	238,237,474
臨時損失	39,717,060	170,984,873	533,244,703	71,655,800	238,237,474
当期純利益	△7,345,141	△5,209,895	26,962,621	△94,177,548	0
特別修繕準備金取崩額	7,590,000	4,187,920	0	66,110,000	0
当期総利益	244,859	△1,021,975	26,962,621	△28,067,548	0

※令和6年度は見込額を記載

(2) 収入支出決算書関係

(単位：円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
授業料及び入学検定料	5,961,854,000	6,599,983,250	5,463,120,232	5,263,286,250	5,553,332,000
雑収入	294,108,007	1,179,760,904	188,753,855	191,780,859	179,661,000
特別修繕準備金受入	7,590,000	4,187,920	15,600,000	50,510,000	300,000,000
国庫補助金	7,254,019,430	7,654,476,816	7,915,721,514	7,900,128,591	7,498,959,000
受託収入	17,543,943	13,560,978	13,377,369	3,495,190	13,469,000
収入の部合計	13,535,115,380	15,451,969,868	13,596,572,970	13,409,200,890	13,545,421,000

※令和6年度は見込額を記載

(単位：円)

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理経費	846,937,328	1,416,835,943	778,336,309	860,180,760	868,778,000
教材作成等事業費	3,106,924,017	3,003,173,461	2,794,406,230	2,476,623,208	2,501,185,000
教育研究費	7,731,175,716	9,000,705,692	8,155,159,411	7,941,936,311	8,307,181,000
放送事業費	1,623,829,376	1,793,285,874	1,341,869,651	1,301,755,421	1,356,545,000
特別修繕費	7,590,000	4,187,920	15,600,000	50,510,000	300,000,000
放送大学学園施設整備費	201,115,000	220,220,000	497,824,000	774,700,000	198,263,000
受託研究等事業費	17,543,943	13,560,978	13,377,369	3,495,190	13,469,000
支出の部合計	13,535,115,380	15,451,969,868	13,596,572,970	13,409,200,890	13,545,421,000

※令和6年度は見込額を記載

(3) 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入れに係る目的及び借入金額

該当なし

(4) 当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び借入金額

名称 放送大学学園補助金
目的 放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他
附帯する業務に要する経費の一部に充てること
金額 7,525,893,000 円

名称 放送大学学園施設整備費補助金
目的 学園の設置する施設の整備充実を図るため、学園が行う施設の整備に要する経費に充てること
金額 1,282,657,000 円

IV 放送大学学園の業務・経営状況の分析、成果と課題、今後の方針・対応策

業務・経営状況を以下のように分析している。

- ・主な収入は、自己収入（事業収入、事業外収入）と国から措置される補助金収入（運営費補助金、施設整備費補助金）で構成されている。
- ・近年の財務状況については、収入に関しては、今年度授業料の引き上げを行い収入増を図ったが、学期によって新規出願者数や科目登録数の減少傾向にばらつきがみられ、授業料収入が安定しない状況である。また支出に関しては、諸物価高騰の影響もあり、支出削減が厳しい状況である。

これらの状況もふまえ、放送大学学園が対処すべき課題として、特に以下に取り組んだ。

（１）着実な学生確保

「広報・学生確保対策本部」にて、学生確保に向けた対策や、入学者数及び総科目登録数の増加を図るための全学的な取組みについて、実現に向けた課題の洗い出しや実現方策の検討等を行った。（再掲）

（２）在外邦人等への教育機会の提供

在外邦人等の受入れ開始に向けて、令和５年度から引き続き在外邦人等への教育機会の提供に向けた海外受講モニター調査を実施した。また、モニター調査の取組状況を踏まえて、令和８年度からの本格実施を見据えた教材の配信に必要となる著作権処理や、各種郵送等の実施に際しての課題および学内における業務分担の整理を行うとともに、令和７年度の募集開始に備えて広報活動の準備を行った。（再掲）

（３）DXによる遠隔教育の進展

- ・デジタル技術を活用した教育の推進に向けて、学習センター主催の特色あるライブWeb授業を第１学期は69科目、第２学期は88科目開講した。（再掲）
- ・学生と教職員のための安全で効果的なオンラインコミュニケーション環境を創出するため、次世代教育研究開発センターの研究課題において、バーチャルラーニング commonsの在り方の研究及び段階的な試行実験として、複数の科目受講者を対象とした勉強会及び学生のサークル活動を通じてデータの収集及び分析を実施し、プラットフォームのカスタマイズを進め、今後の実装化に向け推進した。

（４）リカレント、リスキリングのニーズへの適切な対応

自己収入の増加のため、地方新聞社や看護協会等との連携強化に向け、関係者間で意見交換等を行い、事業スキームを検討した。（再掲）

（５）メディア教育の深化

令和５年度に立ち上げたメディア別開設科目の在り方に関する検討会議を令和６年度に３回開催し、メディアごとの特性をふまえた授業科目の在り方等について、問題共有および意見交換を行った。これを踏まえ、追加の会議を４回開催し、科目開設等に関する論点整理を行ったうえ、メディア別開設指針案を取りまとめた。

（６）自己収入の確保・増加

自己収入の増加に向けた取り組みとして、広報活動・学生確保対策の他、千葉市ふるさと納税の活用、企業連携アドバイザーによる企業連携の推進を引き続き行った。さらに、放送大学４０周年記念募金の寄附促進を図るため、役員等による１１２企業のトップ訪問等を行うとともに、在校生等に対して寄附を呼びかけるリーフレットを配布した。次世代教育研究開発センターでは、研究開発の推進のため、放送大学教育振興会助成金に応募し、外部資金を計１７７３万円活用した。

（再掲）

6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等

該当なし

7. 令和7会計年度収入支出予算

(単位:千円)

収 入				支 出			
科 目	前年度 予算額	令和7年度 予算額	比 較 増△減額	科 目	前年度 予算額	令和7年度 予算額	比 較 増△減額
(款)事業収入 (項)授業料及入学検定料	5,553,332	5,339,000	△ 214,332	(項)放送大学学園運営費 (事項)管理経費	13,033,689 868,778	12,779,000 787,564	△ 254,689 △ 81,214
(款)事業外収入 (項)雑収入	179,661	190,000	10,339	(事項)教材作成等事業費	2,501,185	2,323,788	△ 177,397
(款)特別修繕準備金受入 (項)特別修繕準備金受入	300,000	200,000	△ 100,000	(事項)教育研究費	8,307,181	8,283,331	△ 23,850
(款)補助金収入 (項)国庫補助金	7,498,959	7,140,000	△ 358,959	(事項)放送事業費	1,356,545	1,384,317	27,772
(款)受託収入 (項)受託収入	13,469	8,436	△ 5,033	(項)特別修繕費 (事項)特別修繕費	300,000	200,000	△ 100,000
(款)借入金収入 (項)借入金収入	0	110,000	110,000	(項)放送大学学園施設整備費 (事項)放送大学学園施設整備費	198,263	-	△ 198,263
				(項)受託研究等事業費 (事項)受託研究等事業費	13,469	8,436	△ 5,033
合 計	13,545,421	12,987,436	△ 557,985	合 計	13,545,421	12,987,436	△ 557,985